

施策評価シート ( 令和4 年度の振り返り、総括)

作成日 令和5 年 04月 07日

施策 No.	32	施策名	防犯対策の推進
主管課名	くらし安全課	電話番号	0285-83-8110
関係課名	くらし安全課、学校教育課、生涯学習課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874	78,144	77,635			

施策の目標	市民だれもが安全で安心して暮らすため、家庭、学校、地域、警察との連携や防犯設備の整備促進により犯罪の発生を抑制しています。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯講座開催数は、実績とする。</li> <li>・ 犯罪に不安を感じている市民の割合は、市民意向調査を使用する。</li> <li>・ 防犯灯設置数は、真岡市防犯協会の管理補助件数とする (累計)。</li> <li>・ 公共施設防犯カメラ設置台数は、設置数とする (累計)。</li> <li>・ 自主防犯活動実施団体数は、真岡市防犯協会、及び真岡市女性防犯クラブの活動内容から把握する。</li> </ul>
-----------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
防犯講座開催数	目標値	138	140	142	145	147	150	150
	実績値		13	15	17			
犯罪に不安を感じている市民の割合	目標値	54.3	50.4	46.5	42.7	38.8	35.0	35.0
	実績値		49.2	43.9	47.6			
防犯灯設置数 (累計)	目標値	6,112	6,209	6,307	6,404	6,502	6,600	6,600
	実績値		6,305	6,403	6,484			
公共施設防犯カメラ設置台数 (累計)	目標値	374	383	392	401	410	420	420
	実績値		436	441	455			
自主防犯活動実施団体数	目標値	48	50	52	55	57	60	60
	実績値		41	41	32			
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民の役割：「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を高め、地域が主体となった身近な防犯活動に継続的に取り組みます。</p> <p>行政の役割：防犯に関する啓発や活動の推進と防犯灯等の設置補助等による防犯環境の充実により犯罪を未然に防止するまちづくりに努めます。</p>
-------------------------	--

## 2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

## 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

### (1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

1. 市民の防犯意識の向上を図り、窃盗や特殊詐欺など犯罪の発生を未然に防止し被害を防ぐため、防犯講座の開催、不審者・犯罪発生情報の提供、スクールガードによる登下校時の見守り活動を実施したほか、防犯灯の設置支援、防犯カメラの設置、特殊詐欺対策電話機購入補助を行った。

2. 地域による防犯灯の設置数は、前年より81灯増加、公共施設の防犯カメラの設置台数は、目標値を超える455台、また特殊詐欺対策電話機等購入費補助交付件数が94件、累計で352台となった。防犯団体数は、コロナ感染症で活動制限を受け解散した団体などがあり、32団体と減少した。

3. 「犯罪に不安を感じている市民の割合」は増加している。新たな手口の詐欺被害が増加しており、窃盗被害は減少したものの件数は多く、引き続き防犯意識の向上や地域が主体となった防犯体制の強化が必要である。

4. 防犯上の課題となっている空き家の対策については、令和4年4月から、空家等解体費補助制度の運用を開始し、国の補助を受けながら、特定空き家の除却に対して、50万円を限度に補助金を交付し、危険な空き家の解体を促進した。

空き家と認知されている物件のうち周囲に悪影響を及ぼす恐れのある175件について、現地の再調査及び、所有者の解体等に関する意向調査を実施し、特に管理状況の悪い空き家の所有者に対しては、空家等解体費補助金の制度について案内をした。問題点として、補助金については、予算件数に限りがあり、要望があっても、次年度まで待っていただいた経緯があり、今後、制度の周知により要望数が増加することが想定されるため、十分な予算の確保が必要となる。

なお、その他の空き家の内、雑草や樹木の繁茂による苦情が寄せられた空き家については、所有者への管理指導を行い改善された。(改善された空き家 15件)

### (2) 今後の方向性 ( (1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

・地域づくり事業の防犯座談会や出前講座等による、地域が主体となって取組む自主防犯活動やスクールガードによる見守り活動を推進し、防犯意識の向上を図る。また、女性防犯クラブの結成や自主防犯活動団体の設立に向けて、引き続き自治会等に働きかける。

・防犯効果を高めるため、防犯灯の設置を支援する。

また、特殊詐欺対策電話機等の購入を推進するため、防犯座談会での周知を行うとともに警察に対しても業務を通じた周知広報について協力を依頼していく。

・防災行政無線や真岡市公式アプリ及び公式LINEを活用し、特殊詐欺対策に関する情報や不審者情報を提供することで注意喚起し、犯罪の未然防止に努める。

・空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴い、勧告を受けた特定空家になる恐れのある管理不全空家等への固定資産税住宅用地特例の解除が可能となったことから、特定空家化を未然に防ぐことを促進するため、制度の周知に務める。

・平成26年度に実施して以来、新たに空き家となった空き家の実態を調査し、管理状態の悪い空き家については、所有者に解体等に関する意向調査を実施し、適切な管理を促すとともに、解体費用の補助制度を活用した支援を行う。また、今回実施した調査以降に発生すると想定される空き家の把握の方法について、検討する。

・併せて、空家の所有者が死亡し未相続の場合や所有者が市外・県外に転出している場合など、空家の管理指導が困難な場合の対応方法を検討する。

